

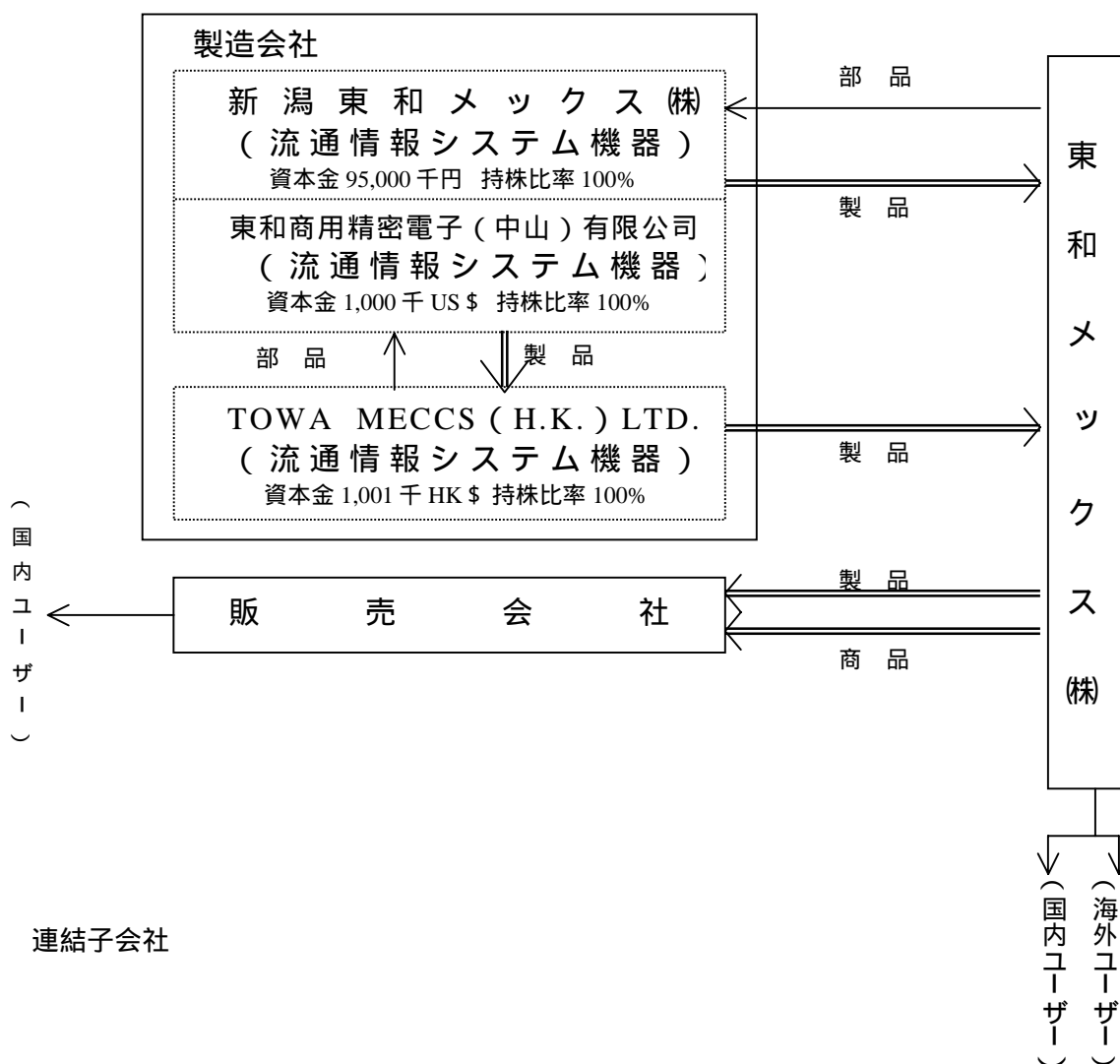
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 3 社で構成され、流通情報システム機器の開発・製造・販売を中心としたメカトロニクス事業、ビル・住宅等の賃貸等を行う不動産事業を展開しております。

生産については、国内では新潟東和メックス(株)が担当し、主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、当社に供給しております。一方、海外では東和商用精密電子(中山)有限公司が担当し、主要部品を TOWA MECCS (H.K.) LTD.から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、TOWA MECCS (H.K.) LTD.を経由し、当社に供給しております。

メカトロニクス事業については、国内外の生産子会社及び外部メーカーより仕入れた完成品とともに、これらの製品を国内販売は、主として販売会社を通じて全国ネットで行っております。海外販売については、主に代理店を通じて行っております。

当社の企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客企業の繁栄に貢献し、安定収益を確保することによって社会に貢献する企業の確立」の経営理念のもと、「メカトロニクス事業」分野を中心に社会貢献度の高いグッドカンパニーを目指し事業活動を推進しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対しましては、会社の業績に対応した適正な利益還元と安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

(3) 中期的な経営戦略

当社グループは、厳しい経営環境を踏まえ中期経営計画の見直しにより当期（平成 14 年度）より 2 年間の新たな計画をスタートいたしました。

本中期経営計画は「売上規模拡大のための新しい施策の実施とコストダウンにより継続的安定収益を確保する」、「マーケットインの商品・サービスづくりを提案し、顧客の繁栄に資する」、「『強み』分野を徹底的に生かし協業により、企業体質を強化する」を基本方針として、「売上規模拡大による安定収益の確保」、「コストダウンによる安定収益の確保」、「顧客企業の繁栄に資する商品開発」、「『強み』分野の深耕によるマーケットシェア拡大」などの具体策を実施いたします。

事業規模の拡大に注力するとともに、製造原価の低減、固定費、変動費の圧縮などにより、安定した収益体質の確立に取り組んでまいります。

当社グループが目標とする経営指標は R O E（株主資本利益率）であり、その目標値は 10%以上であります。

(4) 対処すべき課題

当社グループが目下対処すべき課題は、以下のとおりであります。

当社グループの経営理念であります「顧客企業の繁栄に貢献し、安定収益を確保することによって社会に貢献する企業の確立」に立ち返り、顧客ニーズを先取りし効果的かつ効率的な製品の開発・製造並びに販売活動を行ってまいります。開発期間の短縮による新製品のスピーディーな投入を実現し、生産性及び品質の向上を図り、併せてコストダウンを徹底し業績向上に努めてまいります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 業績の概況

当連結中間期のわが国経済は、米国経済の減速や長引く国内株式市場の低迷による影響から、企業の設備投資は減退し雇用環境や個人所得は一段と悪化、個人消費も回復せず引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況の中で当社は、中期経営計画実現に向け、コア事業であるメカトロニクス事業への経営資源集中により、財務体質の改善と収益力の強化を図るとともに、製品原価の低減・固定費の節減を推し進めてまいりました。

この結果、当連結中間期の売上高は、39億29百万円と前年同期に比べ18億88百万円(32.5%減)の大幅な減収となりましたが、昨年7月のオーディオビジュアル事業の営業譲渡による影響を除けば実質的には2億85百万円(6.8%減)の減収となりました。収益面につきましては、営業利益は前年同期比11.7%減の3億27百万円、経常利益は前年同期比36.2%減の2億34百万円となりました。中間純利益は前年同期比46.7%減2億66百万円となりました。

(2) セグメント別の概況

[メカトロニクス事業] (構成比91.0%)

流通情報システム分野では、電子レジスターが国内向けでは新製品E T-33シリーズ投入により増加しましたが、海外向けでは欧州がユーロ通貨導入の反動により、また北米が低価格化に伴う商品構成を余儀なくされ、共に大幅に減少いたしました。

店舗設備機器分野では広告機器が、市場のニーズに即応した新製品を継続的に市場投入し、セールスプロモーションを実施しました結果、増加いたしました。

この結果、売上高は35億75百万円(前年同期比8.8%減)、営業利益は1億67百万円(前年同期比24.1%減)となりました。

[不動産事業] (構成比9.0%)

売上高は3億53百万円(前年同期比21.0%増)、営業利益は1億60百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(3) 財政概況

キャッシュ・フロー状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ3億13百万円(13.9%増)増加し、当中間連結会計期間末には25億58百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億20百万円(前年同期は2億76百万円減)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益2億73百万を確保したことによるものと、売上債権の減少6億15百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1億13百万円(前年同期比15億83百万円減)となりました。これは主に投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億95百万円(前年同期比15億55百万円減)となりました。これは主に借入金の返済によるものと、配当金の支払いによるものであります。

(4) 通期の見通し

下期につきましても長期化が予想される米国経済の減速の影響や、国内経済における株式市場の低迷、不良債権処理の進展に伴うデフレ加速など景気悪化懸念から、引き続き厳しい環境が続くものと思われま

す。こうした中、当社としては、中期計画達成に向けて全社一丸となって諸施策を実行し、業績の向上に努めてまいります。

現時点での平成 15 年 3 月期通期連結業績予想は、引き続き厳しい経済環境から当初予想より減額の売上高 84 億円、営業利益 7 億円、経常利益 6 億円、当期純利益 6 億 20 百万円を見込んでおります。

なお、上記予想の前提として、主な為替レートは 120 円 / 米ドルを想定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	2,502,689		2,673,723		2,354,692	
2. 受取手形及び売掛金 1,2	2,882,426		1,897,767		2,533,054	
3. たな卸資産 1	1,141,225		1,135,936		1,208,894	
4. 短期貸付金	28,784		34,898		46,866	
5. 未収入金	167,704		142,145		175,057	
6. 繰延税金資産	-		210,000		210,000	
7. その他	73,695		85,268		86,549	
貸倒引当金	161,018		250,485		211,563	
流動資産合計	6,635,508	46.4	5,929,254	45.9	6,403,551	47.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物 1	2,426,150		2,611,679		2,592,412	
減価償却累計額	823,512	1,602,638	921,143	1,690,535	870,707	1,721,704
(2) 機械装置及び運搬具	107,837		111,354		112,821	
減価償却累計額	86,551	21,285	90,171	21,182	88,964	23,856
(3) 工具器具及び備品	1,143,855		1,209,248		1,189,795	
減価償却累計額	984,954	158,900	1,060,685	148,562	1,030,047	159,748
(4) 土地 1		4,041,309		4,600,203		4,600,203
有形固定資産合計	5,824,134	40.7	6,460,483	50.0	6,505,512	48.1
2. 無形固定資産						
(1) その他	22,766		63,791		39,960	
無形固定資産合計	22,766	0.2	63,791	0.5	39,960	0.3
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 1	1,288,050		142,547		219,236	
(2) 長期貸付金	47,138		27,993		34,911	
(3) 差入保証金	88,525		83,038		87,867	
(4) その他	574,010		432,343		484,086	
貸倒引当金	195,478		222,381		279,181	
投資その他の資産合計	1,802,246	12.6	463,541	3.6	546,919	4.1
固定資産合計	7,649,147	53.5	6,987,817	54.1	7,092,392	52.5
III 繰延資産						
1. 開業費	16,088		3,387		18,140	
繰延資産合計	16,088	0.1	3,387	0.0	18,140	0.1
資産合計	14,300,744	100.0	12,920,459	100.0	13,514,083	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	2	759,492	627,819		738,919	
2. 短期借入金	1	506,000	1,373,200		473,200	
3. 未払法人税等		5,336	10,284		10,510	
4. 繰延税金負債		-	9,722		9,392	
5. 賞与引当金		76,500	70,400		75,892	
6. その他		416,268	229,186		188,165	
流動負債合計		1,763,597	2,320,611	18.0	1,496,080	11.1
II 固定負債						
1. 長期借入金	1	7,081,000	4,311,200		5,766,800	
2. 長期預り保証金		-	736,921		744,413	
3. 退職給付引当金		51,777	60,392		55,313	
4. 役員退職慰労引当金		-	58,987		97,825	
5. 連結調整勘定		67,128	59,669		63,398	
6. その他		545,902	-		-	
固定負債合計		7,745,807	5,227,171	40.4	6,727,751	49.8
負債合計		9,509,405	7,547,783	58.4	8,223,831	60.9
(資本の部)						
I 資本金		2,868,384	-	-	2,868,384	21.2
II 資本準備金		1,300,850	-	-	1,300,850	9.6
III 連結剰余金		669,159	-	-	1,127,404	8.3
IV その他有価証券評価差額金		35,209	-	-	3,858	0.0
V 為替換算調整勘定		11,585	-	-	2,238	0.0
VI 自己株式		4,791,599	-	-	5,290,543	39.1
VI 自己株式		260	-	-	291	0.0
資本合計		4,791,339	-	-	5,290,251	39.1
I 資本金		-	2,868,384	22.2	-	-
II 資本剰余金		-	1,300,850	10.1	-	-
III 利益剰余金		-	1,245,181	9.6	-	-
IV その他有価証券評価差額金		-	6,284	0.0	-	-
V 為替換算調整勘定		-	35,005	0.3	-	-
VI 自己株式		-	451	0.0	-	-
資本合計		-	5,372,676	41.6	-	-
負債及び資本合計		14,300,744	12,920,459	100.0	13,514,083	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	百分比
I 売上高		5,817,970	100.0	3,929,303	100.0	10,217,153	100.0	
II 売上原価		4,248,515	73.0	2,685,821	68.4	7,248,726	70.9	
売上総利益		1,569,455	27.0	1,243,482	31.6	2,968,426	29.1	
III 販売費及び一般管理費	1	1,198,838	20.6	916,165	23.3	2,164,776	21.2	
営業利益		370,616	6.4	327,316	8.3	803,650	7.9	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		67,206		11,905		126,358		
2. 受取配当金		11,533		2,438		87,342		
3. 連結調整勘定償却額		3,729		3,729		7,458		
4. 為替差益		-		-		30,572		
5. その他		16,830	1.7	34,312	1.3	32,210	2.7	
V 営業外費用								
1. 支払利息		62,032		63,750		121,641		
2. 為替差損		24,274		65,918		-		
3. 売上割引		15,817		15,370		30,976		
4. 貸倒引当金繰入額		-		-		147,806		
5. その他		0	1.8	146	3.6	5	2.9	
経常利益		367,791	6.3	234,516	6.0	787,163	7.7	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		-		26,230		-		
2. 貸倒引当金戻入額		-		17,388		-		
3. 固定資産売却益	2	-		-		8,267		
4. 店舗譲渡損失引当金戻入額		23,651		-		-		
5. 持分法による投資利益		273,523		-		337,638		
6. その他		13,148	5.3	-	1.1	54,979	3.9	
VII 特別損失								
1. 投資有価証券売却損		87,052		-		87,688		
2. 製品・商品除却損		34,399		-		93,487		
3. 原材料除却損		-		1,878		-		
4. 固定資産処分損	3	335		70		924		
5. 投資有価証券評価損		25,179		-		95,970		
6. ゴルフ会員権評価損		3,540		-		3,540		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		-		-		82,287		
8. その他		20,924	2.9	2,305	0.1	53,764	4.1	
税金等調整前中間(当期)純利益		506,684	8.7	273,882	7.0	770,384	7.5	
法人税、住民税及び事業税		2,395		7,366		13,978		
法人税等調整額		5,520	0.1	490	0.2	200,608	1.9	
中間(当期)純利益		498,769	8.6	266,026	6.8	957,014	9.4	

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書	
		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	金 額	自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日	金 額	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	金 額
I 連結剰余金期首残高 又は欠損金期首残高()		9,240,895		-		9,240,895	
II 連結剰余金増加高							
1. 無償減資による増加高		9,411,284		-		9,411,284	
III 中間(当期)純利益		498,769		-		957,014	
IV 連結剰余金中間期末(期末)残高		669,159		-		1,127,404	
(資 本 剰 余 金 の 部)							
I 資本剰余金期首残高		-		1,300,850	1,300,850	-	
資本剰余金期首残高		-		-	-	-	
I 資本剰余金増加高		-		-	-	-	
II 資本剰余金減少高		-		-	-	-	
III 資本剰余金中間期末残高		-		1,300,850		-	
(利 益 剰 余 金 の 部)							
II 利益剰余金期首残高		-		1,127,404	1,127,404	-	
利益剰余金期首残高		-		-	-	-	
III 利益剰余金増加高							
1. 任意積立金		-		9,676		-	
2. 中間純利益		-		266,026	275,703	-	
IV 利益剰余金減少高							
1. 配当金		-		143,410		-	
2. 任意積立金		-		9,676		-	
3. その他		-		4,838	157,926	-	
V 利益剰余金中間期末残高		-		1,245,181		-	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金調整前当期(中間)純損失()		506,684	273,882	770,384
減価償却費		72,589	97,056	183,395
連結調整勘定償却額		3,729	3,729	7,458
貸倒引当金の増減額(減少:)		125,898	17,878	8,348
店舗譲渡損失引当金の増減額(減少:)		1,650,000	-	1,650,000
賞与引当金の増減額(減少:)		3,670	5,492	3,063
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の 増減額(減少:)		798	33,758	100,563
受取利息及び受取配当金		78,739	14,343	213,701
支払利息		62,032	63,750	121,641
為替差損(益:)		765	13,519	17,728
持分法による投資利益		273,523	-	337,638
雑損		0	-	-
有形固定資産売却損		1,626,348	-	1,626,565
有形固定資産処分損		335	70	924
投資有価証券売却損		87,052	-	87,688
投資有価証券売却益		-	26,230	-
投資有価証券評価損		25,179	-	95,970
ゴルフ会員権評価損		3,540	-	3,540
その他特別損失		34,399	1,878	112,918
売上債権の増減額(増加:)		14,020	615,059	325,462
たな卸資産の増減額(増加:)		101,751	40,965	236,160
仕入債務の増減額(減少:)		260,706	73,311	290,726
未払消費税等の増減額(減少:)		22,019	32,179	52,878
未払費用等の増減額(減少:)		178,987	14,064	162,499
長期預り保証金の増減額(減少:)		25,669	7,476	224,175
その他流動資産の増減額(増加:)		12,961	27,019	6,778
その他流動負債の増減額(減少:)		405,377	8,185	425,102
小 計		296,348	977,280	588,969
利息及び配当金の受取額		78,167	14,462	213,605
利息の支払額		64,607	68,144	145,869
法人税等の支払額		6,642	2,734	9,367
営業活動によるキャッシュ・フロー		276,146	920,863	647,338

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		73,465	83,069	96,764
定期預金の払戻による収入		135,651	76,000	155,651
有形固定資産の取得による支出		527,777	45,779	1,427,093
有形固定資産の売却による収入		810,570	64,573	869,068
無形固定資産の取得による支出		7,047	29,816	27,483
投資有価証券の取得による支出		2,862	380	21,683
投資有価証券の売却による収入		248,467	100,974	1,334,553
貸付けによる支出		152,657	89,144	273,160
貸付金の回収による収入		191,102	108,030	369,864
差入保証金の取得による支出		30	733	30
差入保証金の回収による収入		1,049,548	9,227	1,054,552
その他の		25,718	3,350	15,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,697,217	113,231	1,952,760
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		-	800,000	-
短期借入金の返済による支出		350,000	286,600	603,000
長期借入による収入		3,094,000	1,000,000	3,094,000
長期借入金の返済による支出		1,396,000	2,069,000	2,490,000
持分法適用に伴う負債の減少による支出		3,598,867	-	3,598,867
配当金の支払額		-	135,294	-
その他の		165	4,997	197
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,251,032	695,892	3,598,064
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,157	25,051	29,341
V 現金及び現金同等物の増減額		815,803	313,152	968,624
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,213,780	2,245,155	3,213,780
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,397,976	2,558,308	2,245,155

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

東和商用精密電子(中山)有限公司

TOWA MECCS (H.K.) LTD.

新潟東和メックス株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社兵庫土地開発

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、現在清算中であり、また総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社すべての中間決算日は、平成14年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし平成14年7月1日から中間連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・・・移動平均法による原価法

原材料・・・移動平均法による原価法

販売用不動産・・・個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～5年

無形固定資産・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金 当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、前連結会計年度の下期において内規に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間は変更後の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,768千円、税金等調整前中間純利益は90,057千円多く計上されております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の中間決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 14 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)																																																						
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">568,917 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">88,078 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">998,194 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,414,518 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>144,081 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,213,790 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">506,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>6,791,000 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,297,000 千円</td> </tr> </table>	受取手形	568,917 千円	販売用不動産	88,078 千円	建物	998,194 千円	土地	3,414,518 千円	投資有価証券	<u>144,081 千円</u>	計	5,213,790 千円	短期借入金	506,000 千円	長期借入金	<u>6,791,000 千円</u>	計	7,297,000 千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">240,695 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">88,078 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,252,448 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,447,338 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>- 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,028,560 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,373,200 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>4,311,200 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,684,400 千円</td> </tr> </table>	受取手形	240,695 千円	販売用不動産	88,078 千円	建物	1,252,448 千円	土地	4,447,338 千円	投資有価証券	<u>- 千円</u>	計	6,028,560 千円	短期借入金	1,373,200 千円	長期借入金	<u>4,311,200 千円</u>	計	5,684,400 千円	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">588,548 千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">88,078 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">982,211 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,410,968 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;"><u>44,464 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,114,271 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">473,200 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;"><u>5,476,800 千円</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,950,000 千円</td> </tr> </table>	受取手形	588,548 千円	販売用不動産	88,078 千円	建物	982,211 千円	土地	3,410,968 千円	投資有価証券	<u>44,464 千円</u>	計	5,114,271 千円	短期借入金	473,200 千円	長期借入金	<u>5,476,800 千円</u>	計	5,950,000 千円
受取手形	568,917 千円																																																							
販売用不動産	88,078 千円																																																							
建物	998,194 千円																																																							
土地	3,414,518 千円																																																							
投資有価証券	<u>144,081 千円</u>																																																							
計	5,213,790 千円																																																							
短期借入金	506,000 千円																																																							
長期借入金	<u>6,791,000 千円</u>																																																							
計	7,297,000 千円																																																							
受取手形	240,695 千円																																																							
販売用不動産	88,078 千円																																																							
建物	1,252,448 千円																																																							
土地	4,447,338 千円																																																							
投資有価証券	<u>- 千円</u>																																																							
計	6,028,560 千円																																																							
短期借入金	1,373,200 千円																																																							
長期借入金	<u>4,311,200 千円</u>																																																							
計	5,684,400 千円																																																							
受取手形	588,548 千円																																																							
販売用不動産	88,078 千円																																																							
建物	982,211 千円																																																							
土地	3,410,968 千円																																																							
投資有価証券	<u>44,464 千円</u>																																																							
計	5,114,271 千円																																																							
短期借入金	473,200 千円																																																							
長期借入金	<u>5,476,800 千円</u>																																																							
計	5,950,000 千円																																																							
<p>2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39,673 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">45,081 千円</td> </tr> </table>	受取手形	39,673 千円	支払手形	45,081 千円	<p>2</p>	<p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">85,155 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,643 千円</td> </tr> </table>	受取手形	85,155 千円	支払手形	35,643 千円																																														
受取手形	39,673 千円																																																							
支払手形	45,081 千円																																																							
受取手形	85,155 千円																																																							
支払手形	35,643 千円																																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>40,973 千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛 荷造運搬費</td><td>61,819 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>204,538 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42,196 千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>250,417 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>49,728 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>172,022 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>23,581 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>39,934 千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>137 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>143 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td><u>53 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td>335 千円</td></tr> </table>	販売促進費	40,973 千円	輸出入諸掛 荷造運搬費	61,819 千円	従業員給与・賞与	204,538 千円	賞与引当金繰入額	42,196 千円	不動産賃借料	250,417 千円	業務委託費	49,728 千円	研究開発費	172,022 千円	減価償却費	23,581 千円	旅費交通費	39,934 千円	建物及び構築物	137 千円	機械装置及び運搬具	143 千円	工具器具及び備品	<u>53 千円</u>	計	335 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>41,710 千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛 荷造運搬費</td><td>51,797 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>217,370 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>29,613 千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>30,331 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>56,752 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>128,911 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,585 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>43,018 千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>工具器具及び備品</td><td><u>70 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td>70 千円</td></tr> </table>	販売促進費	41,710 千円	輸出入諸掛 荷造運搬費	51,797 千円	従業員給与・賞与	217,370 千円	賞与引当金繰入額	29,613 千円	不動産賃借料	30,331 千円	業務委託費	56,752 千円	研究開発費	128,911 千円	減価償却費	24,585 千円	旅費交通費	43,018 千円	工具器具及び備品	<u>70 千円</u>	計	70 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>111,727 千円</td></tr> <tr><td>輸出入諸掛 荷造運搬費</td><td>130,939 千円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>453,416 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>44,698 千円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>284,861 千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>114,543 千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>309,945 千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>53,084 千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>80,036 千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>土地</td><td>8,255 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td><u>12 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td>8,267 千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>137 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>314 千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td><u>472 千円</u></td></tr> <tr><td>計</td><td>924 千円</td></tr> </table>	販売促進費	111,727 千円	輸出入諸掛 荷造運搬費	130,939 千円	従業員給与・賞与	453,416 千円	賞与引当金繰入額	44,698 千円	不動産賃借料	284,861 千円	業務委託費	114,543 千円	研究開発費	309,945 千円	減価償却費	53,084 千円	旅費交通費	80,036 千円	土地	8,255 千円	工具器具及び備品	<u>12 千円</u>	計	8,267 千円	建物及び構築物	137 千円	機械装置及び運搬具	314 千円	工具器具及び備品	<u>472 千円</u>	計	924 千円
販売促進費	40,973 千円																																																																																	
輸出入諸掛 荷造運搬費	61,819 千円																																																																																	
従業員給与・賞与	204,538 千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	42,196 千円																																																																																	
不動産賃借料	250,417 千円																																																																																	
業務委託費	49,728 千円																																																																																	
研究開発費	172,022 千円																																																																																	
減価償却費	23,581 千円																																																																																	
旅費交通費	39,934 千円																																																																																	
建物及び構築物	137 千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	143 千円																																																																																	
工具器具及び備品	<u>53 千円</u>																																																																																	
計	335 千円																																																																																	
販売促進費	41,710 千円																																																																																	
輸出入諸掛 荷造運搬費	51,797 千円																																																																																	
従業員給与・賞与	217,370 千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	29,613 千円																																																																																	
不動産賃借料	30,331 千円																																																																																	
業務委託費	56,752 千円																																																																																	
研究開発費	128,911 千円																																																																																	
減価償却費	24,585 千円																																																																																	
旅費交通費	43,018 千円																																																																																	
工具器具及び備品	<u>70 千円</u>																																																																																	
計	70 千円																																																																																	
販売促進費	111,727 千円																																																																																	
輸出入諸掛 荷造運搬費	130,939 千円																																																																																	
従業員給与・賞与	453,416 千円																																																																																	
賞与引当金繰入額	44,698 千円																																																																																	
不動産賃借料	284,861 千円																																																																																	
業務委託費	114,543 千円																																																																																	
研究開発費	309,945 千円																																																																																	
減価償却費	53,084 千円																																																																																	
旅費交通費	80,036 千円																																																																																	
土地	8,255 千円																																																																																	
工具器具及び備品	<u>12 千円</u>																																																																																	
計	8,267 千円																																																																																	
建物及び構築物	137 千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	314 千円																																																																																	
工具器具及び備品	<u>472 千円</u>																																																																																	
計	924 千円																																																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
千円	千円	千円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
2,502,689	2,673,723	2,354,692
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	資金の範囲に該当しない定期預金
<u>104,712</u>	<u>115,415</u>	<u>109,536</u>
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,397,976	2,558,308	2,245,155

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 9 月 30 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>5,598</td> <td>1,772</td> <td>3,825</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6,571</td> <td>832</td> <td>5,738</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>88,415</td> <td>36,236</td> <td>52,179</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,584</td> <td>38,841</td> <td>61,743</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 20,109 千円</p> <p>1年超 41,633 千円</p> <p>合計 61,743 千円</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 10,400 千円</p> <p>減価償却費相当額 10,400 千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び 構築物	5,598	1,772	3,825	機械装置 及び運搬具	6,571	832	5,738	工具器具 及び備品	88,415	36,236	52,179	合計	100,584	38,841	61,743	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>5,598</td> <td>2,892</td> <td>2,705</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6,571</td> <td>2,475</td> <td>4,095</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>78,845</td> <td>44,013</td> <td>34,832</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,014</td> <td>49,381</td> <td>41,633</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>1年内 16,921 千円</p> <p>1年超 24,712 千円</p> <p>合計 41,633 千円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 9,974 千円</p> <p>減価償却費相当額 9,974 千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び 構築物	5,598	2,892	2,705	機械装置 及び運搬具	6,571	2,475	4,095	工具器具 及び備品	78,845	44,013	34,832	合計	91,014	49,381	41,633	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td>5,598</td> <td>2,332</td> <td>3,265</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>6,571</td> <td>1,653</td> <td>4,917</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>88,415</td> <td>44,989</td> <td>43,425</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100,584</td> <td>48,976</td> <td>51,608</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 18,932 千円</p> <p>1年超 32,675 千円</p> <p>合計 51,608 千円</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 20,535 千円</p> <p>減価償却費相当額 20,535 千円</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物及び 構築物	5,598	2,332	3,265	機械装置 及び運搬具	6,571	1,653	4,917	工具器具 及び備品	88,415	44,989	43,425	合計	100,584	48,976	51,608
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物及び 構築物	5,598	1,772	3,825																																																																							
機械装置 及び運搬具	6,571	832	5,738																																																																							
工具器具 及び備品	88,415	36,236	52,179																																																																							
合計	100,584	38,841	61,743																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物及び 構築物	5,598	2,892	2,705																																																																							
機械装置 及び運搬具	6,571	2,475	4,095																																																																							
工具器具 及び備品	78,845	44,013	34,832																																																																							
合計	91,014	49,381	41,633																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
建物及び 構築物	5,598	2,332	3,265																																																																							
機械装置 及び運搬具	6,571	1,653	4,917																																																																							
工具器具 及び備品	88,415	44,989	43,425																																																																							
合計	100,584	48,976	51,608																																																																							

(有価証券関係)
前中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	188,467	154,622	33,845
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	5,000	5,080	80
その他	45,829	44,384	1,444
(3) その他			
合計	239,296	204,086	35,209

(注) その他有価証券で時価のある株式及び債券について25,179千円減損処理を行っております。なお、当該株式及び債券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて著しく下落したため、総合的な回復可能性の判断を行った結果、回復の見込みがないと判断いたしました。

時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	83,963
非上場債券	1,000,000

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	64,336	59,406	4,929
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	4,934	3,580	1,354
(3) その他			
合計	69,270	62,986	6,284

時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	79,560

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	209,958	123,432	86,526
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	4,934	4,140	794
(3) その他			
合計	214,892	127,572	87,320

（注）その他有価証券で時価のある株式及び債券について 83,462 千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額については減損処理を行っております。

時価のない主な有価証券の内容

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	91,663

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成 13 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	210,931	213,061	2,129
合計		210,931	213,061	2,129

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

（単位：千円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引 売建 米ドル	59,553	61,160	1,607
合計		59,553	61,160	1,607

（注）時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

前連結会計年度末（平成 14 年 3 月 31 日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制

利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い日本国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。また、当該取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っておりますが、現在取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前連結会計年度（平成 14 年 3 月 31 日現在）			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	77,456		79,645	2,189
合 計		77,456		79,645	2,189

(注) 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	メカトロ ニクス事業	オーディオ ビジュアル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,923,045	1,602,878	292,046	5,817,970		5,817,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			3,988	3,988	(3,988)	
計	3,923,045	1,602,878	296,035	5,821,958	(3,988)	5,817,970
営業費用	3,702,814	1,600,755	147,772	5,451,342	(3,988)	5,447,353
営業利益	220,231	2,122	148,262	370,616		370,616

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっておりま
す。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び 周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
オーディオビジュアル事業	レンタルビデオ・CD	
	AV関連商品	販売用ビデオカセット
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,575,933	353,370	3,929,303		3,929,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		3,988	3,988	(3,988)	
計	3,575,933	357,359	3,933,292	(3,988)	3,929,303
営業費用	3,408,744	197,231	3,605,976	(3,988)	3,601,987
営業利益	167,188	160,127	327,316		327,316

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっておりま
す。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び 周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 従来、当社グループの事業区分は「メカトロニクス事業」「オーディオビジュアル事業」
「不動産事業」の三事業区分に分類しておりましたが、前連結会計期間中にオーディオビ
ジュアル事業の全てを営業譲渡しております。
その結果、当中間連結会計期間より、事業区分は「メカトロニクス事業」「不動産事業」の
二事業区分になっております。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	メカトロ ニクス事業	オーディオ ビジュアル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,016,044	1,602,878	598,230	10,217,153		10,217,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			7,977	7,977	(7,977)	
計	8,016,044	1,602,878	606,207	10,225,130	(7,977)	10,217,153
営業費用	7,568,769	1,600,755	251,955	9,421,479	(7,977)	9,413,502
営業利益	447,276	2,122	354,251	803,650		803,650
. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	5,558,820		5,909,300	11,468,120	2,045,963	13,514,083
減価償却費	121,024		62,370	183,395		183,395
資本的支出	184,587		949,484	1,134,071		1,134,071

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
オーディオビジュアル事業	レンタルビデオ・CD	
	AV関連商品	販売用ビデオカセット
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,045,963千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,737,611	80,358	5,817,970		5,817,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,912	835,605	882,518	(882,518)	
計	5,784,523	915,964	6,700,488	(882,518)	5,817,970
営業費用	5,435,396	879,603	6,315,000	(894,646)	5,447,353
営業利益	349,127	36,360	385,488	(14,871)	370,616

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア.....中国、香港

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	日本	中国	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,836,591	92,711	3,929,303		3,929,303
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,473	701,505	734,979	(734,979)	
計	3,870,065	794,217	4,664,283	(734,979)	3,929,303
営業費用	3,530,803	806,415	4,337,219	(735,232)	3,601,987
営業利益	339,261	(12,198)	327,063	253	327,316

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア……中国、香港

前連結会計年度（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,013,486	203,666	10,217,153		10,217,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83,948	2,036,704	2,120,653	(2,120,653)	
計	10,097,435	2,240,370	12,337,806	(2,120,653)	10,217,153
営業費用	9,430,820	2,086,770	11,517,590	(2,104,088)	9,413,502
営業利益	666,614	153,600	820,215	(16,564)	803,650
資産	10,740,017	728,103	11,468,120	2,045,963	13,514,083

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ア ジ ア……中国、香港

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	436,001	596,702	165,769	60,437	1,258,910
II. 連結売上高					5,817,970
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	7.5	10.3	2.8	1.0	21.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) 北 米……アメリカ他

(2) 欧 州……イギリス、フランス、スペイン他

(3) ア ジ ア……シンガポール、マレーシア、中国、台湾他

(4) その他の地域……ブラジル他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当中間連結会計期間（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日）（単位：千円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	126,958	224,026	250,601	65,544	667,131
II. 連結売上高					3,929,303
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	3.2	5.7	6.4	1.7	17.0

- （注）
1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 - (1) 北 米.....アメリカ他
 - (2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他
 - (3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 - (4) その他の地域.....ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

前連結会計年度（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日）（単位：千円）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	903,392	1,392,252	386,381	109,647	2,791,675
II. 連結売上高					10,217,153
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	8.8	13.6	3.8	1.1	27.3

- （注）
1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
 - (1) 北 米.....アメリカ他
 - (2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他
 - (3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
 - (4) その他の地域.....ブラジル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。